

平成五年通商産業省令第二十三号

ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則

ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成四年法律第五十三号）第三条、第四条、第五条、第六条、第八条、第九条及びゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行令（平成五年政令第十九号）第三条の規定に基づき、ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行規則を次のように制定する。

（募集の届出）

第一条 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（以下「法」という。）第三条第一項の規定による届出をする者は、様式第一の届出書に、その写し四通を添えて、主務大臣に提出しなければならない。

第二条 法第三条第一項第一号二の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 会員制事業者の資本金の額又は出資の総額及び主要株主（発行済株式の総数又は出資の総額の百分の十以上の株式又は出資を自己又は他人の名義をもって所有している者）の氏名又は名称並びに他に事業を行っているときは、その種類

二 会員契約代行者をして会員契約の締結の代理又は媒介を行わせる場合にあつては、その氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名

2 法第三条第一項第二号ロの経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 指定役員に係る施設の開設予定日  
二 指定役員に係る施設についての計画の内容であつて次に掲げるもの  
イ ゴルフ場（法第四条ただし書の規定による届出に係る施設及び法附則第三条に規定する施設に限る。以下この号において同じ。）のホール数  
ロ ゴルフ場の敷地面積

ハ 会員契約に係る施設のうちゴルフ場に附帯して利用に供される施設  
3 法第三条第一項第二号又の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 会員制事業者が会員以外に指定役員に係る施設を継続的に利用させる契約の締結をし、又はしようとする者（以下「契約者」という。）がある場合にあつては、その数についての計画及びその契約の内容

二 指定役員に係る施設について、会員制事業者が会員及び契約者以外の者に利用させる場合にあつては、その内容  
三 会員制事業者が会員に対して指定役員の提供を制限する旨の定めがあるときは、その内容

四 会員契約に基づく会員の債権の相続に関する定めがあるときは、その内容  
五 会員契約に基づく会員の債権の譲渡に関するあつての無及びその内容  
（会員制事業者に関する事項の変更）

第三条 法第三条第二項の経済産業省令で定める軽微な変更は、会員制事業者を行うのに必要な資金の額の届出額の百分の十以内の増減による変更とする。

第四条 法第四条の規定による届出をする者は、様式第二の届出書に、その写し四通を添えて、主務大臣に提出しなければならない。

第五条 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律施行令（以下「令」という。）第三条第一号の経済産業省令で定めるやむを得ない事由は、次のとおりとする。

一 戦争、革命、内乱、暴動又は騒乱  
二 放射性物質の放出を伴う災害  
第六条 令第三条第二号の経済産業省令で定める期間は、三年とする。

第七条 法第五条第一項第一号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 会員制事業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名  
二 指定役員の内容  
三 指定役員に係る施設の開設日又は開設予定日及び指定役員の提供の開始日又は開始予定日  
四 指定役員に係る施設についての計画の内容であつて次に掲げるもの

イ ゴルフ場（法第四条ただし書の規定による届出に係る施設及び法附則第三条に規定する施設に限る。以下この号において同じ。）のホール数  
ロ ゴルフ場の敷地面積

ハ 会員契約に係る施設のうちゴルフ場に附帯して利用に供される施設  
五 会員の数についての計画  
六 拠出金の種類及び額

七 会員に預託金を支払わせる場合にあつては、預託金の額及び据置期間並びに預託金の額の全部又は一部に相当する額の金銭を会員に返還することを担保するための措置の有無及びその内容

八 会員契約の変更に関する事項  
九 会員制事業者が会員の数についての計画を変更する場合において会員が会員契約を解除することができる旨の定めがあるときはその内容その他会員契約の解除に関する事項  
十 損害賠償額の予定（違約金を含む。）に関する定めがあるときは、その内容

十一 会員契約に基づく会員の債権の譲渡及び相続に関する定めがあるときは、その内容  
十二 保証委託契約を締結している場合にあつては、その内容  
十三 契約者の数についての計画及びその契約の内容

十四 指定役員に係る施設について、会員及び契約者以外の者の利用がある場合にあつては、その内容  
十五 会員制事業者が会員に対して指定役員の提供を制限する旨の定めがあるときは、その内容

2 法第五条第一項第二号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 会員制事業者の資本金の額又は出資の総額及び主要株主（発行済株式の総数又は出資の総額の百分の十以上の株式又は出資を自己又は他人の名義をもって所有している者）の氏名又は名称並びに他に事業を行っているときは、その種類

二 会員制事業者を行うのに必要な資金の額及びその調達方法  
三 指定役員に係る施設を所有権以外の権原に基づいて占有する場合にあつては、当該権原の内容

3 法第五条第一項の規定により交付する書面には、当該書面の内容を十分読むべき旨を赤枠の中に赤字で記載しなければならない。

4 前項の書面においては、日本産業規格Z8305に規定する八ポイント以上の大きさの文字及び数字を用いなければならない。  
（会員契約の締結に係る書面の交付）

第八条 法第五条第二項第二号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。  
一 指定役員に係る施設の開設日又は開設予定日

二 指定役員に係る施設についての計画の内容であつて次に掲げるもの  
イ ゴルフ場（法第四条ただし書の規定による届出に係る施設及び法附則第三条に規定する施設に限る。以下この号において同じ。）のホール数  
ロ ゴルフ場の敷地面積

ハ 会員契約に係る施設のうちゴルフ場に附帯して利用に供される施設  
2 法第五条第二項第二号の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 会員制事業者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては代表者の氏名  
二 会員契約の締結を担当した者の氏名  
三 契約年月日  
四 契約者の数についての計画及びその契約の内容

五 指定役員に係る施設について、会員及び契約者以外の者に利用させる場合にあつては、その内容  
六 会員制事業者が会員に対して指定役員の提供を制限する旨の定めがあるときは、その内容

七 会員契約に基づく会員の債権の相続に関する定めがあるときは、その内容  
八 会員契約に基づく会員の債権の譲渡に関するあつての無及びその内容  
九 前各号に掲げるもののほか、特に定めがあるときは、その内容

十 法第九条に基づく書類の閲覧が可能な場所及び閲覧の方法  
3 法第五条第二項の規定により交付する書面には、次に掲げる事項を赤枠の中に赤字で記載しなければならない。

一 当該書面の内容を十分読むべきこと。  
二 法第五条第二項の書面を受領した日から起算して八日を経過する日までの間は会員から書面により契約の解除を行うことができること。

三 第二号の契約の解除があつたときは、会員制事業者は、当該契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払を請求することができないこと。  
四 第二号の契約の解除は、当該契約の解除を行う旨の書面を発した時に、その効力を生ずること。

五 第二号の契約の解除があつた場合には、会員制事業者は、既に当該会員契約に基づき

務が提供されたときにおいても、会員に對し、当該役務の提供により得られた利益に相當する金銭の支払を請求することができないこと。

4 前項の書面においては、日本産業規格Z八三〇五に規定する八ポイント以上の大きさの文字及び数字を用いなければならない。

(会員契約に関する事項の変更)

第九條 法第五條第三項の經濟産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 会員の数についての計画
- 二 預託金の額及び据置期間
- 三 指定役務に係る施設のうちゴルフ場のホール数に関する事項
- 2 法第五條第三項の規定により交付する書面には、当該書面の内容を十分読み取らざるべき旨を赤字で記載しなければならない。

3 前項の書面においては、日本産業規格Z八三〇五に規定する八ポイント以上の大きさの文字及び数字を用いなければならない。

(情報通信の技術を利用する方法)

第九條の二 法第五條の二第二項の經濟産業省令で定める方法は、次に掲げる方法とする。

- 一 電子情報処理組織を使用する方法のうちイ又はロに掲げるもの
- イ 会員制事業者又は会員契約代行者の使用に係る電子計算機と顧客又は会員の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法
- ロ 会員制事業者又は会員契約代行者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された書面に記載すべき概要又は事項を電気通信回線を通じて顧客又は会員の閲覧に供し、当該顧客又は会員の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項を記録する方法(法第五條の二第二項前段に規定する方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合)にあっては、会員制事業者又は会員契約代行者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法)

二 電磁的記録媒体(電磁的記録に係る記録媒体をいう。以下同じ。)をもって調製するファイルに書面に記載すべき事項を記録したものを交付する方法

2 前項に掲げる方法は、顧客又は会員がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができるものでなければならない。

3 第一項第一号の「電子情報処理組織」とは、会員制事業者又は会員契約代行者の使用に係る電子計算機と、顧客又は会員の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

第九條の三 令第五條第一項の規定により示すべき方法の種類及び内容は、次に掲げる事項とする。

- 一 前条第一項に規定する方法のうち会員制事業者又は会員契約代行者が使用するもの
- 二 ファイルへの記録の方式

第九條の四 令第五條第三項の規定による確認は、文書、口頭、電話又は電話、電子情報処理組織を使用する方法その他の方法で顧客又は会員の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録されたことを確認することにより行うものとする。

第九條の五 法第五條の二第二項の經濟産業省令で定める方法は、第九條の二第二項第二号に掲げる方法とする。

(誇大広告の禁止)

第十條 法第六條の經濟産業省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 指定役務の内容及び提供時期
- 二 指定役務に係る施設の概要
- 三 会員の数についての計画
- 四 会員制事業者の資力又は信用に関する事項
- 五 会員契約の解除に関する事項
- 六 損害賠償額の予定(違約金を含む)に関する事項

(不当な行為等の禁止)

第十一條 法第八條第三号の經濟産業省令で定めるものは、顧客に対し、利益を生ずることが確実であると誤解させるべき断定的判断を提供して、会員契約の締結又は更新を勧誘する行為とする。

(書類の閲覧)

第十二條 法第九條の規定により書類を備え置き、閲覧させるときは、次の各号に定めるところによらなければならない。

- 一 当該書類は、様式第三により、事業年度ごとの当該事業年度経過後三月以内に作成し、会員契約に関する業務を行う事業所に遅滞なく備え置くこと。

二 備え置いた書類は、備え置いた日から起算して三年を経過する日までの間、事業所の営業時間中、会員の求めに応じ、閲覧させること。

(電磁的方法による備置き)

第十二條の二 法第九條に規定する会員制事業者の業務及び財産の状況が、様式第三により、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をいう。)により記録され、当該記録が必要に示される電子計算機その他の機器を用いて直ちに表示されることができるようにして備置かれるときは、当該記録の備置きをもって同条に規定する当該事項が記録された書類の備置きに代えることができる。

2 前項の規定による備置きをする場合には、經濟産業大臣が定める基準を確保するよう努めなければならない。

(検査職員の身分証明書)

第十三條 法第十七條第一項及び第二項の規定により立入検査をする職員の携帯する身分を示す証明書は、様式第四によるものとする。

(電磁的記録媒体による手続)

第十四條 第一條及び第四條の届出書の提出については、当該届出書に記載すべきこととされている事項を記録した電磁的記録媒体を提出することにより行うことができる。

附則

この省令は、法の施行の日(平成五年五月十九日)から施行する。

附則 (平成九年三月二七日通商産業省令第三十九号) 抄

この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成一〇年三月三〇日通商産業省令第三十四号) 抄

この省令は、平成十年四月一日から施行する。

附則 (平成一二年九月一九日通商産業省令第一六五号)

この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

附則 (平成一三年三月二六日經濟産業省令第三十九号)

この省令は、書面の交付等に関する情報通信の技術の利用のための関係法律の整備に関する法律の施行の日(平成十三年四月一日)から施行する。

附則 (平成一八年四月二八日經濟産業省令第六三号) 抄

この省令は、会社法の施行の日(平成十八年五月一日)から施行する。

附則 (平成二二年四月二四日經濟産業省令第二六号)

この省令は、公布の日から施行し、平成二十一年三月三十一日以後に終了する事業年度分の会計の整理から適用する。

附則 (令和元年五月七日經濟産業省令第一号)

この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和元年七月一日經濟産業省令第一七号)

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附則 (令和五年五月二五日經濟産業省令第二六号)

この省令は、宅地造成等規制法の一部を改正する法律の施行の日(令和五年五月二十六日)から施行する。

附則 (令和五年一二月二八日經濟産業省令第六三号) 抄

この省令は、公布の日から施行する。

様式第1 (第3条第1項関係) (印字用紙に印刷して提出するものとする)  
(第1期)  
清算報告書

期 間  
年月日

代表者 氏名  
住所  
電話番号  
〒  
住所  
電話番号

1. 清算報告書の作成に当たっての調査の方法及びその調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 本表の調査方法により調査する場合は、その調査方法について記述すること。  
2. 調査方法に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

2. 特定役員に係る報告書の提出に当たっての調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 「特定役員」には、当該清算報告書の作成に当たっての調査方法により調査すること。  
2. 調査方法に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

3. 清算報告書の作成に当たっての調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 「自己資本」とは、清算報告書の作成に当たっての調査方法により調査すること。  
2. 「貸付」とは、清算報告書の作成に当たっての調査方法により調査すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

4. 清算報告書の作成に当たっての調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 「自己資本」とは、清算報告書の作成に当たっての調査方法により調査すること。  
2. 「貸付」とは、清算報告書の作成に当たっての調査方法により調査すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

5. 特定役員に係る報告書の提出に当たっての調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 本表の調査方法により調査する場合は、その調査方法について記述すること。  
2. 調査方法に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

6. 清算報告書の作成に当たっての調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 本表の調査方法により調査する場合は、その調査方法について記述すること。  
2. 調査方法に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

7. 特定役員に係る報告書の提出に当たっての調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 「特定役員」には、当該清算報告書の作成に当たっての調査方法により調査すること。  
2. 調査方法に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

8. 清算報告書の作成に当たっての調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 本表の調査方法により調査する場合は、その調査方法について記述すること。  
2. 調査方法に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

9. 清算報告書の作成に当たっての調査方法

調査の項目	調査方法
自己資本	貸付
貸付	貸付
借入金	貸付
その他	貸付
合計	貸付

(記載上の注意)  
1. 本表の調査方法により調査する場合は、その調査方法について記述すること。  
2. 調査方法に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。  
3. 調査結果に調査結果の調査結果を記載する欄について記述すること。

- (記載上の注意)
1. 「契約書」とは、専ら議事録第1号に添付する契約書という。
  2. 議事録は議事録の作成が済むものについて記述することとし、議事録が完了したときは、この議事録の作成が完了した旨を記載して、その議事録を添付すること。
- (備考欄)
5. 増資決議に係る議案について、役員及び賛同者以外の者を利用する場合は、その旨

6. 議決権の帰属及び額

議決権の帰属	人出金		持分金		その他		合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

- (記載上の注意)
1. 持分金以外の出金であって議決権の帰属が議決権の帰属する議決権に、区分して記載すること。
  2. その他持分金以外の出金がある場合は、その出金及び額を記載すること。
  3. 記載しきれないときは、この議事録の作成が完了した旨を記載して、その議事録を添付すること。

7. 役員に議決権を行使する権利を有する議決権の帰属及び議決権行使に同意を拒否する議決権の有無等

議決権の帰属	議決権行使 (+)	議決権行使 (-)	議決権行使 (不明)	合 計	
				議決権行使 (+)	議決権行使 (-)
議決権行使の有無	(議決権行使がある場合は、その旨)				

- (記載上の注意)
1. 持分金以外の出金であって議決権の帰属が議決権の帰属する議決権に、区分して記載すること。記載しきれないときは、この議事録の作成が完了した旨を記載して、その議事録を添付すること。

8. 役員に議決権に関する事項 (備考欄)

- (記載上の注意)
- 議決権に記載すること。

9. 役員に議決権に関する事項
- (1) 議決権行使に関する事項
- (2) 議決権行使に関する事項
- (3) 議決権行使に関する事項

10. 議決権行使の有無 (議決権行使の有無)

11. 役員に議決権を行使する権利を有する議決権の帰属及び議決権行使に同意を拒否する議決権の有無等

議決権の帰属	議決権行使 (+)	議決権行使 (-)	議決権行使 (不明)	合 計	
				議決権行使 (+)	議決権行使 (-)
議決権行使の有無	(議決権行使がある場合は、その旨)				

- (記載上の注意)
- 議決権行使の有無 (議決権行使の有無) に関する事項があるときは、その旨

株式会社(株名) (日本国第44)

取締役会決議書 (日本国第44)

議決権行使の有無 (議決権行使の有無)







